

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森礼仁

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢野友敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 矢野友敬

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3番4号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	345,934,563	349,066,566	368,708,234	379,572,885	428,349,618
経常利益 (千円)	2,918,661	2,996,382	4,411,050	4,365,406	3,554,708
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,045,431	2,640,704	3,381,137	2,916,433	3,118,617
包括利益 (千円)	1,052,195	5,007,113	2,690,257	3,602,046	4,224,558
純資産額 (千円)	33,140,100	37,061,950	39,382,289	42,569,344	51,733,382
総資産額 (千円)	112,752,544	121,064,943	124,071,834	124,262,627	180,150,739
1株当たり純資産額 (円)	1,574.04	1,833.82	1,949.08	2,108.02	2,357.62
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.79	130.83	167.52	144.50	154.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.18	30.57	31.71	34.22	26.38
自己資本利益率 (%)	3.35	7.68	8.86	7.13	6.93
株価収益率 (倍)	17.94	7.41	5.79	7.89	8.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,928,117	4,908,858	7,708,354	9,186,908	10,350,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,222,630	7,253,811	2,954,566	88,934	12,786,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,153,463	3,567,118	3,370,330	6,690,446	14,093,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,251,372	10,473,537	11,870,922	14,278,451	26,789,299
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	2,027 [2,311]	2,047 [2,337]	2,138 [2,210]	2,203 [2,202]	3,067 [3,294]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	299,614,738	302,011,607	320,076,603	338,711,425	357,339,877
経常利益 (千円)	3,583,935	2,728,897	3,316,833	3,230,746	2,592,259
当期純利益 (千円)	2,093,045	1,469,876	2,600,716	2,009,748	1,884,380
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	30,493,423	34,463,972	36,552,396	38,948,449	41,076,347
総資産額 (千円)	100,596,079	108,540,312	110,821,396	112,727,475	143,337,269
1株当たり純資産額 (円)	1,510.30	1,706.96	1,810.42	1,929.10	2,034.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	103.66	72.80	128.81	99.54	93.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.31	31.75	32.98	34.55	28.66
自己資本利益率 (%)	7.07	4.53	7.32	5.32	4.71
株価収益率 (倍)	8.96	13.32	7.53	11.45	13.55
配当性向 (%)	9.65	20.60	15.53	20.09	21.43
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員数] (名)	854 [684]	861 [656]	891 [642]	998 [724]	1,027 [752]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマエ商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマエ商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマエ商事株式会社と日本石油株式会社(現・JXTGエネルギー株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマエ商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。(現・連結子会社)
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約を締結。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成 2年 4月	通信機器の販売を開始。

年月	概要
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。(現・連結子会社)
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。
平成21年4月	子会社鹿児島中央酒販株式会社(存続会社)と子会社北薩酒類販売株式会社(消滅会社)が合併。
平成21年9月	九州伊藤忠食品株式会社の株式を取得し子会社とした後、商号を株式会社中九食品と改称。(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	商号鹿児島中央酒販株式会社を鹿児島リカーフーズ株式会社と改称。
平成23年 2月	株式会社宝友の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成23年 5月	株式会社サンエー 2 1 設立。(現・連結子会社)
平成23年 9月	カネトミ商事株式会社の株式を取得し子会社とする。
平成24年 2月	子会社株式会社宝友が株式会社マルオカの株式を取得し子会社とする。
平成24年 4月	株式会社大和食品の株式を取得し子会社とする。
平成24年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社株式会社マルオカ(消滅会社)が合併。
平成24年11月	マルゼン商事株式会社の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成25年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社シンセイ酒類株式会社(消滅会社)が合併。
平成26年10月	子会社株式会社サンエー 2 1 (存続会社)と子会社エコフーズ株式会社(消滅会社)が合併。
平成27年10月	子会社株式会社中九食品(存続会社)と子会社株式会社大和食品(消滅会社)が合併。
平成28年11月	いんま商事株式会社の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成28年11月	鹿児島リカーフーズ株式会社を清算。
平成29年 4月	株式会社デリカフレンズ及び株式会社惣和並びに双葉産業株式会社は共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカ S F ホールディングス株式会社を設立し、デリカ S F ホールディングス株式会社及び株式会社惣和並びに双葉産業株式会社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成29年 4月	株式会社オトスイ設立。(現・連結子会社)
平成29年 9月	みのりホールディングス株式会社の株式を取得しみのりホールディングス株式会社及びその子会社 7 社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成29年12月	株式会社春日やの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成29年12月	カネトミ商事株式会社を清算。
平成30年 1月	株式会社日装建の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成30年 2月	株式会社 T A T S U M I の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成30年 2月	Original Japan s.r.l. 設立。(現・非連結子会社)
平成30年 4月	株式会社トウヤマを吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社29社及び非連結子会社1社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(食品関連事業)

一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂酒造(株)、(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー21、マルゼン商事(株)、いんま商事(株)、(株)オトスイ、デリカSFホールディングス(株)、(株)デリカフレンズ、(株)惣和、双葉産業(株)、みのりホールディングス(株)、(株)河内屋、フィット(株)、(株)東京フィット、(株)国立フィット、ジェノスグループ(株)、(株)宇佐見商店、(株)春日や、(株)TATSUMI、Original Japan s.r.l.

(糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。

[関係会社] 当社

(住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

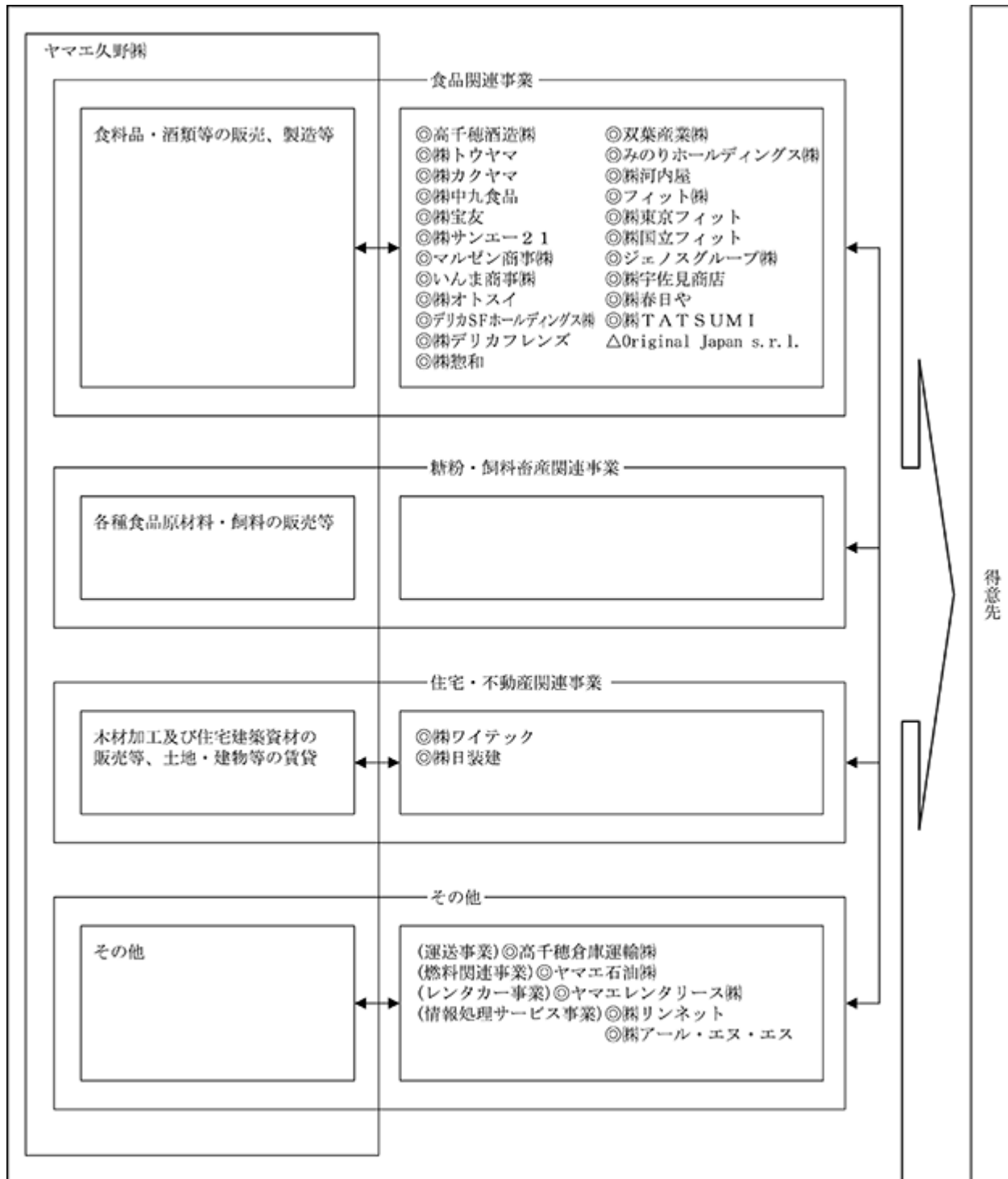
[関係会社] 当社、(株)ワイテック、(株)日装建

(その他)

保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、ヤマエレンタリース(株)、(株)リンネット(株)アール・エヌ・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、△は非連結子会社を示しております。
 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連	100.00	当社が焼酎の仕入、原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 1名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連	100.00	当社が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	その他	99.83	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	その他	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務及び仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 1名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅・不動産 関連	100.00	当社が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が借入金に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他	80.00 (36.67)	当社が事業用として車両をレンタルしております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連	70.00	当社が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	100,000	食品関連	100.00	当社が食品及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名
(株)宝友	山口県 下関市	91,350	食品関連	100.00	当社が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 1名
(株)サンエー21	福岡県 福岡市 博多区	55,000	食品関連	69.27	当社が食品及び飲料の仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等..... 1名
マルゼン商事(株)	東京都 江東区	100,000	食品関連	100.00	当社が食品の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 3名
いんま商事(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	10,000	食品関連	100.00	当社が菓子類の販売・仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)オトスイ	静岡県 静岡市 清水区	20,000	食品関連	100.00	当社が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。
デリカS Fホール ディングス(株)	福岡県 福岡市 博多区	100,000	食品関連	60.00	当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 2名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連	60.00 (60.00)	当社が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
(株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連	60.00 (60.00)	当社が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 1名
双葉産業(株)	福岡県 福岡市 博多区	50,000	食品関連	60.00 (60.00)	当社が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 1名
みのりホールディ ングス(株)	東京都 八王子市	100,000	食品関連	95.00	当社が酒類の販売を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)河内屋	東京都 八王子市	10,000	食品関連	95.00 (95.00)	当社が酒類の販売を行っております。 役員の兼任等..... 2名
フィット(株)	東京都 国立市	409,250	食品関連	79.85 (79.85)	当社が酒類の仕入を行っております。
(株)東京フィット	東京都 江東区	3,000	食品関連	79.85 (79.85)	
(株)国立フィット	東京都 国立市	5,000	食品関連	79.85 (79.85)	
(株)アール・エヌ・ エス	東京都 八王子市	10,000	その他	82.88 (82.88)	
ジェノスグループ (株)	東京都 目黒区	100,000	食品関連	95.00 (95.00)	当社が酒類の販売を行っております。
(株)宇佐見商店	千葉県 千葉市	10,000	食品関連	95.00 (95.00)	
(株)春日や	千葉県 我孫子市	27,000	食品関連	51.00	当社が酒類の販売・仕入を行っております。
(株)日装建	熊本県 熊本市 東区	20,000	住宅・不動産 関連	51.00	役員の兼任等..... 1名
(株)TATSUMI	東京都 大田区	10,000	食品関連	51.06	役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 フィット株式会社は特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	1,568 [2,687]
糖粉・飼料畜産関連事業	127 [19]
住宅・不動産関連事業	221 [24]
その他	748 [438]
全社(共通)	403 [126]
合計	3,067 [3,294]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が864名増加しておりますが、主として平成29年9月26日にみのりホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得し、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めたことにより524名、また、平成30年2月1日に株式会社TATSUMIの発行済株式の一部を取得し、連結の範囲に含めたことにより164名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,027 [752]	39.4	11.8	5,170

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	683 [718]
糖粉・飼料畜産関連事業	127 [19]
住宅・不動産関連事業	85 [10]
その他	10 []
全社(共通)	122 [5]
合計	1,027 [752]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、連結子会社である株式会社中九食品においては中九食品労働組合が結成されております。平成30年3月31日現在の組合員数は18名であります。

また、当社及び他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、「業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進する」を経営の基本理念に、「人と物を結び、未来へとつなぐ企業」として、その実現に向けて2017～2019年度中期経営計画「GRADE70(グレードセブンティ)」を策定しました。「GRADE70」では2017～2019年度をビッグアンドグッドカンパニーへ成長するための3ヵ年と位置付け、2019年度連結売上高5,000億円を目標とし、グループ各社の機能・専門性・連携を高め、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

< GRADE70 >

Global(グローバルな視点での挑戦)

Resolution & Action(計画達成に向けた強い決意と行動)

Development(新たな事業領域への展開)

Evolution(ビッグ&グッドカンパニーへの進化)

70(設立70周年)

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、収益性・安全性を重視した経営の観点から、中期経営計画「GRADE70」では「売上高」・「経常利益」・「ROE(自己資本当期純利益率)」・「ROA(総資産経常利益率)」・「自己資本比率」の維持・向上を図ってまいります。

(3) 経営戦略等

当企業グループが属しております、食品関連業界及び住宅関連業界は、国の政策などにより企業収益や雇用環境の改善が図られ、緩やかな景気回復は見られるものの、少子・高齢化の急速な進展などにより市場規模の大きな拡大は見込めない中、企業の社会的責任やESG(環境・社会・企業統治)が重視されるなど、経営戦略も大きく変化してくるものと予測されます。

このような環境の中、当社は中期経営計画「GRADE70」目標達成に向けて、以下の戦略を実践してまいります。

基本機能戦略

「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の更なる強化により、お取引先様から支持される企業グループとなる。

エリア戦略

関東地区・関西地区・中四国地区を中心に九州地区以外の商圏拡大を図る。

また、2016年4月に新設した海外事業部を核として、海外事業の展開を図る。

生産性向上戦略

AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務自動化)、マテハン(物流機器)等の技術導入を積極的に検討し、生産性の更なる向上を図る。

業態戦略

業務・資本提携やM&Aによる水平的・垂直的な事業の拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、「お取引先様の成長を通じて当社の成長がある(お得意先様の繁栄なくして、当社の進展なし)」という理念の下に、流通のプロとしてお取引先様のニーズを取り込みながらお取引先様から支持・選択される企業として、機能強化と環境変化に対する迅速な対応を実行し、事業計画を確実に達成することが最重要課題であると認識し、グループ一丸となって取り組んでおります。

直面する課題として、食品関連業界におきましては、消費者の生活防衛型消費構造が継続する一方で、消費者のライフスタイル等の変化による食品に対する多様なニーズもあり、企業を取り巻く競争環境は拡大しております。

また、人手不足等に伴う物流コストや製造コストの負担も上昇し、住宅関連業界では工期の遅延が生じており、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような状況の下、当企業グループは、新たなビジネスモデルの創造と挑戦を行い、九州地区で構築しております食品から住宅関連までを総合的に取り扱うフルライン型営業体制を九州以外でも早期に構築することで事業の拡大を図ってまいります。

人材育成面では、階層別研修・部門別研修と社内スクールYAC(ヤマエ・アドバンス・カレッジ)の研修を通じて、提案型営業の育成と提案ツールの営業支援システムの拡充も図ってまいります。内部統制・グループ統制では監査部門による社内・グループ企業の定期監査・コンプライアンス研修の実施、与信管理では審査部門による調査・与信システム・取引方針見直しにより不良債権の発生防止に努めてまいります。また、「平成28年 熊本地震」を受けて事業継続計画についても見直しを図るとともに施設対策・マニュアル整備・教育・訓練を継続して実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済の不確実性などから依然として不透明な状況で推移しました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向継続や人手不足の顕在化により、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社29社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。関東においては埼玉県戸田市、関西においては兵庫県神戸市東灘区に新たに物流センターを稼働いたしました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は4,283億50百万円（前年同期比12.9%増）となり、487億77百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました。営業利益は31億54百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は35億55百万円（前年同期比18.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は段階取得に係る差益を特別利益に計上していることから、31億19百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の下、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動を強化するとともに物流・営業コストの削減に努めてまいりました。また、子会社のいんま商事株式会社との連携を図り、菓子カテゴリーの販路拡大を進めました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図ってまいりました。また少子高齢化・労働人口減少に対応すべく、庫内の機械化・作業の平準化を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は天候不良の影響で相場が高騰、畜産物は需要増により高値で推移しました。水産物は国産魚の水揚げ減少などによる相場高により厳しい状況でした。このような中、青果・精肉・魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、昨年6月施行の「改正酒税法」による価格改定により、ビール市場において発泡酒などの売上鈍化も見られましたが、ウイスキー、ハイボール、チューハイの人気は継続し、さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しております。このような環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、恒例の試飲会を東京、福岡、大阪で開催して「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めました。また、鹿児島で4回目となる清酒試飲会を開催し好評でした。

この結果、売上高は3,215億29百万円（前年同期比15.6%増）となり、セグメント利益は11億80百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、焼酎・味噌などの醸造用原料米不足、消費低迷や競争が激化する中、物流を含めた提案を行うとともに、小麦粉・砂糖・澱粉・食油などの主力商品の売上拡大を図りました。さらに、お得意先様へ役立つ情報提供と「安心・安全」な商品を適正な価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、主原料である米国トウモロコシが堅調であったものの、大豆粕の旺盛な需要や海上運賃が堅調に推移したことにより、配合価格は値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復遅れから高値で推移しておりましたが、後半は輸入豚肉増加の影響で下落、鶏卵相場は安定、牛肉相場は高値で推移しました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は683億74百万円(前年同期比4.7%増)となり、セグメント利益は15億46百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、資材不足や職人不足が継続する中で、低金利や政府の住宅関連活性化政策を背景に受注は堅調でありました。このような環境の下、プレカットを中心とした新規販売先の開拓や大手ハウビルダーとの関係強化および関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」により、ゼロエネルギー住宅を志向する地場工務店様との取り組みを強化するとともに、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の拡張移転や増床などの動きが活発で、オフィスビルの空室率は低下傾向が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は260億72百万円(前年同期比10.1%増)となり、セグメント利益は14億99百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格の上昇、乗務員不足の深刻化、運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、原油相場が高騰するなど取り巻く環境は厳しい状況が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS(サービスステーション)では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めてまいりました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車販売台数が2期連続増加に転じましたが、車は所有せずに使用するという傾向に変化はなく、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。このような環境の下、個人・法人チャネルはWebによる車両予約の浸透により売上を確保することができ、損保・代車チャネル、エージェント・取次チャネルは、掲載商品を選別し在庫調整を徹底したことなどにより、前年を上回る売上を確保することが出来ました。

情報処理サービス事業では、業務用消耗品の拡販や企業のIT統制およびセキュリティ対策の受注を図りました。また人手不足対策の一環としての業務代行サービスの提案を継続し、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は123億75百万円(前年同期比0.03%減)となり、セグメント利益は5億45百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

当連結会計年度における財政状態の主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、970億96百万円（前連結会計年度末は674億5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて296億90百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が133億24百万円、「受取手形及び売掛金」が136億37百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、830億55百万円（前連結会計年度末は568億57百万円）となり、前連結会計年度末と比べて261億98百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「のれん」が160億12百万円、「土地」が44億47百万円、「投資有価証券」が27億89百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、937億79百万円（前連結会計年度末は676億76百万円）となり、前連結会計年度末と比べて261億3百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が167億41百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が26億79百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、346億39百万円（前連結会計年度末は140億17百万円）となり、前連結会計年度末と比べて206億22百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が170億59百万円、「リース債務」が19億74百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、517億33百万円（前連結会計年度末は425億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べて91億64百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「資本剰余金」が16億32百万円、「利益剰余金」が27億23百万円、「非支配株主持分」が41億68百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて125億11百万円増加し、当連結会計年度末には、267億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103億50百万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、前連結会計年度に比べて11億63百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」50億13百万円、「売上債権の増加額」64億94百万円、「仕入債務の増加額」91億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は127億86百万円(前連結会計年度は資金の支出89百万円)となり、前連結会計年度に比べて126億97百万円の支出の増加となりました。

これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」120億12百万円、「投資有価証券の取得による支出」6億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は140億94百万円(前連結会計年度は資金の支出66億90百万円)となり、前連結会計年度に比べて207億84百万円の収入の増加となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」233億56百万円、「長期借入金の返済による支出」81億55百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	27,126,301	+55.2
住宅・不動産関連事業	6,106,213	+23.2
その他	37,003	58.7
合計	33,269,517	+47.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度に比べ、食品関連事業の生産高が9,647,190千円増加しております。主として当連結会計年度より株式会社オトスイ、株式会社惣和、双葉産業株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。
 5 前連結会計年度に比べ、住宅・不動産関連事業の生産高が1,148,780千円増加しております。主として当連結会計年度より株式会社日装建を連結の範囲に含めたことによるものであります。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	255,009,833	+14.4
糖粉・飼料畜産関連事業	65,530,915	+4.7
住宅・不動産関連事業	24,768,368	+8.6
その他	7,893,983	8.7
合計	353,203,100	+11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅・不動産関連事業	7,155,606	+45.4	12,274,519	+3,351.6
その他	41,803	10.0	4,800	
合計	7,197,409	+44.9	12,279,319	+3,352.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度に比べ、住宅・不動産関連事業の受注高が2,235,530千円、受注残高が11,918,900千円増加しております。主として当連結会計年度より株式会社日装建を連結の範囲に含めたことによるものであります。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	321,528,970	+15.6
糖粉・飼料畜産関連事業	68,373,922	+4.7
住宅・不動産関連事業	26,071,886	+10.1
その他	12,374,841	0.0
合計	428,349,618	+12.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当企業グループは、過去の実績値や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ487億77百万円増加し、4,283億50百万円（前年同期比12.9%増）となりました。これは主に、食品関連事業におけるM&Aによる連結子会社の増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、食品関連事業が75.1%、糖粉・飼料畜産関連事業が15.9%、住宅・不動産関連事業が6.1%、その他事業が2.9%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ49億9百万円増加し、370億14百万円（前年同期比15.3%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し、8.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、荷造運搬費及びM&Aによる連結子会社の増加により、前連結会計年度に比べ55億77百万円増加し、338億60百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ6億68百万円減少し、31億54百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ33百万円増加し、9億28百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ1億75百万円増加し、5億28百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ8億11百万円減少し、35億55百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当企業グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関係費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金の捻出に努めております。そのほか、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月より手形債権、平成28年5月より売上債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っております。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成30年3月31日現在の短期借入金残高は54億28百万円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成30年3月31日現在の長期借入金残高は307億23百万円で原則として固定金利で調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、以下のとおりであります。

中期経営計画「GRADE70」の初年度である平成30年3月期の達成・進捗状況

売上高は、4,100億円の計画に対し、実績4,283億50百万円となり、183億50百万円増（計画比4.5%増）となりました。これは主に、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップ及びM&Aによる連結子会社の増加によるものであります。

目標とする経営指標の状況

自己資本の充実による安定的な経営を目指すための自己資本比率は、当連結会計年度では26.4%（前年同期比7.8ポイント減）となり、継続的に企業価値を高めるためのROA（総資産経常利益率）は、当連結会計年度では2.3%（前年同期比1.2ポイント減）及びROE（自己資本当期純利益率）は、当連結会計年度では6.9%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため売掛債権等の決済が翌連結会計年度になったこと及びM&Aによる連結子会社の増加により、「のれん」を計上したことによるものであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額10,151,083千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、物流センター建設に伴う土地を熊本市東区に2,461,016千円、鹿児島県鹿児島市に1,349,376千円を取得する等総額7,854,507千円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、73,157千円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、113,015千円の設備投資を実施しました。

その他においては、福岡市東区に事務所・倉庫812,000千円を取得する等総額2,110,405千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度の食品関連事業において、福岡市東区の建物2,483,632千円、構築物103,138千円、土地2,603,186千円を売却しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 住宅・ 不動産 関連事業 全社	事務所	190,247	15	15,320 (463.18)		96,928	302,510	101 [1]
食品流通本部・ 食品福岡支店 (福岡市東区) 福岡地区他5支店 4センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	2,237,675	295,216	3,276,738 (74,734.24)	40,792	79,634	5,930,055	379 [213]
木材住資部・ 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	16,641	855	124,843 (6,798.39)		536	142,875	36 [1]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他	事務所	3,907		4,157 (262.54)		0	8,064	10 []
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1工場 1センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	111,652	53,880	415,462 (8,692.41)		2,339	583,334	19 [6]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	176,480	11,177	554,559 (13,440.31)		29,680	771,896	24 [20]
物流佐賀支店 (佐賀県三養基郡基山町) 佐賀地区他3センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	616,165	134,871	927,790 (37,717.57)		13,758	1,692,584	14 [167]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	234,236	21,860	54,528 (6,567.00)		4,235	314,860	18 [53]
長崎支店 (長崎県大村市) 長崎地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	758,865	5,669	284,302 (4,232.24)		9,032	1,057,868	24 [6]
熊本支店 (熊本県上益城郡益城町)	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	502,898	4,808	3,067,900 (162,301.51)		6,871	3,582,477	47 [60]

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員 数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 1支店1事業所 3センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	387,432	23,555	2,455,456 (82,695.88)	4,112	10,919	2,881,474	85 [107]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店 2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	623,173	11,321	1,033,773 (24,890.28)		8,775	1,677,042	71 [83]
広島支店 (広島市西区) 中国地区他1事業所 2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	317,670	33,368	218,283 (8,134.23)		59,184	628,505	40 [5]
関西支社大阪支店 (大阪府高槻市) 関西地区他1支店 1事業所1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	138,815	2,325	837,191 (9,945.22)	1,465,717	14,811	2,458,859	74 [12]
東京支社東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所 1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	199,375	18,963			42,910	261,248	85 [18]
名島寮他	全社	寮	101,791		231,708 (2,686.19)		185	333,684	[]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	1,936,657		1,652,821 (59,034.58)		1,391	3,590,869	[]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従 業員数〕 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連 事業	焼酎製造 設備	22,191	10,248	73,205 (16,696.05)		8,425	114,070	20 [10]
(株)トウヤマ	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫							1 []
高千穂倉庫運輸 (株)	福岡市 東区	その他	事務所 ・倉庫	1,114,813	93,187	2,507,695 (59,775.08) [7,720.10]	475,862	4,882	4,196,439	691 [321]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	その他	給油設 備・太陽 光発電設 備	63,399	67,985	402,484 (45,918.75) [3,511.96]	1,008,157	3,162	1,545,188	29 [7]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他	電算処理 装置	39,563	20,453	68,840 (276.20)	3,269	2,972	135,098	47 [14]
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工 設備	414,804	158,699	358,993 (150,130.06)		475	932,973	129 [19]
ヤマエレンタ リース(株)	福岡市 博多区	その他	事務所 ・車両	30,748		153,896 (1,220.67) [4,302.85]	1,304,520	3,017	1,492,182	55 [110]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	161	0			857	1,018	31 [5]
(株)中九食品	熊本県 上益城郡 益城町	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	436,383	0	349,704 (11,318.49) [12,112.67]	11,470	2,357	799,914	42 [5]
(株)宝友	山口県 下関市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	39,654	8,335	295,342 (11,954.00)		1,481	344,812	36 [6]
(株)サンエー21	福岡市 博多区	食品関連 事業	事務所	2,289				21	2,311	7 []
いんま商事(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	166,829	1,818	149,390 (9,130.07)		2,096	320,133	20 [13]
(株)オトスイ	静岡県 清水区	食品関連 事業	事務所	767				1,105	1,873	3 [1]
(株)デリカフレン ズ	福岡県 筑後市	食品関連 事業	米飯製造 設備	3,148,440	922,869	981,535 (51,830.23)	23,383	45,264	5,121,492	150 [1,019]
(株)惣和	福岡県 朝倉市	食品関連 事業	米飯製造 設備	1,151,612	179,140	321,500 (20,017.31)	90,292	3,952	1,746,495	34 [232]
双葉産業(株)	福岡市 博多区	食品関連 事業	米飯製造 設備	346,593	153,636	981,774 (7,869.38)		38,752	1,520,756	33 [415]
みのりホール ディングス(株)	東京都 八王子市	食品関連 事業	事務所					203	203	4 []
(株)河内屋	東京都 八王子市	食品関連 事業	事務所	39,095	0	385,405 (1,613.00)	14,390	5,172	444,060	112 [45]

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従 業員数〕 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
フィット㈱	東京都 国立市	食品関連 事業	事務所	46,679	23,424		292,863	58,640	421,606	326 [148]
㈱東京フィット	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所		61		2,362	63	2,486	8 [105]
㈱国立フィット	東京都 国立市	食品関連 事業	事務所		112			36	147	6 [58]
㈱アール・エ ヌ・エス	東京都 八王子市	その他	事務所		51				51	9 []
ジェノスグル ープ㈱	東京都 目黒区	食品関連 事業	事務所	11,184			13,143	482	24,809	58 [3]
㈱宇佐見商店	千葉県 千葉市	食品関連 事業	事務所		0				0	1 []
㈱春日や	千葉県 我孫子市	食品関連 事業	事務所	1,837	129		2,912	151	5,030	8 [4]
㈱日装建	熊本市 東区	住宅・ 不動産 関連事業	事務所	21,423	9,931	28,961 (304.12)		816	61,131	16 []
㈱TATSUM I	東京都 大田区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	571,530	1,586	1,114,987 (4,837.96)	174,599	24,870	1,887,573	164 [2]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額2,506,084千円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。
3 土地の一部が遊休となっており、主なものは熊本市南区68,494千円(16,062.83㎡)、宮崎県都城市24,074千円(4,730.33㎡)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
食品福岡支店 常温一括北九州センター (北九州市小倉南区)	食品関連事業	センター設備一式	一式	4年	15,495	180,775

国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱ワイテック	福岡プレカットセ ンター (福岡市東区)	住宅・不動産 関連事業	横架材ライン	一式	5年	13,766	399,212

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
ヤマエ久野(株)	熊本支店 熊本物流センター (熊本市東区)	食品関連事業	事務所・倉庫	12,746,000	2,679,981	借入金及 び自己資 金	年 月 29 11	年 月 31 12
ヤマエ久野(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	食品関連事業	事務所・倉庫	4,372,000	1,378,818	借入金及 び自己資 金	29 10	30 11

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合
タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合
合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	5	139	20	1	870	1,058	
所有株式数(単元)		57,032	735	33,976	1,510	5	111,809	205,067	12,512
所有株式数の割合(%)		27.81	0.36	16.57	0.74	0.00	54.52	100.00	

(注) 1 自己株式329,365株は「個人その他」に3,293単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,535	7.60
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,232	6.10
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.63
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内	923	4.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.36
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号 ヤマエ久野株式会社内	758	3.75
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.72
江夏 喜一郎	宮崎県都城市中町	442	2.19
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.11
計		8,397	41.59

(注) 平成30年3月31日現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300 (相互保有株式) 普通株式 54,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,123,000	201,230	
単元未満株式	普通株式 12,512		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 65株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,300		329,300	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1	27,200		27,200	0.1
双葉産業株式会社	福岡市南区野間 4丁目4番36号	27,200		27,200	0.1
計		383,700		383,700	1.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	195,438
当期間における取得自己株式	32	43,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	329,365		329,397	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり20円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は21.43%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	403,797	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,010	1,010	1,030	1,200	1,500
最低(円)	879	916	915	935	1,045

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,278	1,240	1,272	1,500	1,444	1,335
最低(円)	1,225	1,118	1,125	1,272	1,250	1,240

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長CEO	最高経営 責任者	網 田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年7月 当社食品部長 平成14年6月 当社取締役食品部長就任 平成18年7月 当社取締役食品担当就任 平成20年6月 当社常務取締役食品担当就任 平成23年6月 当社専務取締役営業統轄就任 平成24年6月 当社代表取締役専務営業統轄就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任 平成30年6月 当社代表取締役会長CEO就任 (現任)	(注)2	8
代表取締役 社長COO	最高執行 責任者	大 森 礼 仁	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社鮮冷部長 平成21年4月 当社執行役員鮮冷部長 平成22年6月 当社取締役鮮冷部長就任 平成23年4月 当社取締役鮮冷担当就任 平成26年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類担当就任 平成28年6月 当社取締役専務執行役員営業統 轄就任 平成29年4月 当社取締役専務執行役員営業統 轄、食品流通本部長就任 デリカSFホールディングス㈱ 代表取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役副社長営業統 轄、食品流通本部長就任 平成30年6月 当社代表取締役社長COO就任 (現任)	(注)2	6
取締役専務 執行役員	物流・業務 本部長	山 口 春 幸	昭和29年3月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社物流部長、食品福岡支店長 平成19年10月 当社物流部長、物流福岡東支店 長 平成21年4月 当社執行役員物流部長、物流福 岡東支店長 平成22年6月 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 平成22年7月 当社取締役物流部長就任 平成23年4月 当社取締役物流部長、物流福岡 東支店長就任 平成23年7月 当社取締役物流部長就任 平成24年6月 当社常務取締役物流部長就任 平成24年7月 当社常務取締役物流担当就任 平成26年6月 当社常務取締役物流・業務管理 担当就任 平成28年6月 当社取締役専務執行役員物流・ 業務管理担当就任 平成29年4月 当社取締役専務執行役員物流・ 業務本部長就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	食品流通本 部長、鮮冷 本部長、海 外事業部長	今 山 賢 治	昭和31年11月23日生	昭和55年4月 平成22年11月 平成24年11月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成30年5月 平成30年6月	当社入社 当社鮮冷福岡支店長 当社鮮冷部長 当社執行役員鮮冷部長 当社常務執行役員鮮冷部長、海 外事業部長就任 当社常務執行役員鮮冷本部長、 海外事業部長就任 デリカS Fホールディングス(株) 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役専務執行役員食品流 通本部長、鮮冷本部長、海外事 業部長就任(現任)	(注)2	3
取締役常務 執行役員	管理統轄	矢 野 友 敬	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 平成5年10月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年10月 平成30年6月	当社入社 当社リテールサポート推進室長 当社情報システム部長、リテ ールサポート推進室長 当社執行役員情報システム部 長、リテールサポート推進室長 当社執行役員経営・情報企画部 長 当社取締役経営・情報企画部長 就任 当社取締役経営・情報企画部 長、通信保険部長就任 当社取締役管理統轄補佐、経 営・情報企画担当、通信保険部 長就任 当社常務執行役員管理統轄補 佐、経営・情報企画担当、通信 保険部長就任 当社常務執行役員管理統轄補 佐、経理・情報システム担当、 経営企画部長、通信保険部長就 任 当社取締役常務執行役員管理統 轄就任(現任)	(注)2	6
取締役常務 執行役員	東京支社長	中 村 隆	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年11月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年7月 平成27年9月 平成28年6月 平成28年10月 平成29年5月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 当社食品福岡支店長 当社執行役員食品福岡支店長 当社執行役員食品部長 当社取締役食品部長就任 当社取締役食品部長、食品福岡 支店長就任 当社取締役関東統轄就任 マルゼン商事(株)代表取締役社長 就任(現任) 当社常務執行役員関東統轄就任 当社常務執行役員関東統轄、東 京支社長就任 (株)トウヤマ代表取締役社長就任 当社取締役常務執行役員関東統 轄、東京支社長就任 当社取締役常務執行役員東京支 社長就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	木材住資部 長、管財運 用部長	手塚 勝 己	昭和31年 8月20日生	昭和54年 4月 平成20年 4月 平成22年 7月 平成26年 6月 平成28年 6月 平成30年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社木材住資鹿兒島支店長 当社木材住資部長 当社取締役木材住資部長、管財 運用部長就任 当社常務執行役員木材住資部長 就任 当社常務執行役員木材住資部 長、管財運用部長就任 当社取締役常務執行役員木材住 資部長、管財運用部長就任(現 任)	(注) 2	3
取締役相談役		田村 哲 丸	昭和25年 2月12日生	昭和47年 4月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成26年 6月 平成29年 6月 平成30年 6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷部長、商材開発 室長就任 当社常務取締役鮮冷担当、商材 開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・リテールサポート推進室担 当、商材開発室長就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・物流・リテールサポート推 進室担当、商材開発室長就任 当社代表取締役専務営業統轄就 任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 2	22
取締役 (監査等委員)		齋藤 浩 美	昭和31年 8月13日生	昭和55年 4月 平成19年 7月 平成21年 4月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成28年 6月	当社入社 当社商材開発室次長 当社飼料畜産南九州支店次長 当社審査室長 当社常勤監査役就任 当社常勤取締役監査等委員就任 (現任)	(注) 3	4
取締役 (監査等委員)		草場 信 之	昭和35年 1月29日生	昭和58年 4月 平成22年 7月 平成22年12月 平成26年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社経営・情報企画部次長 当社社長付次長 当社監査室長 当社常勤取締役監査等委員就任 (現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		廣瀬嘉彦	昭和21年10月15日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成14年11月 平成18年10月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店次長 同行米国信託会社社長兼務 同行国際部主任調査役 中央青山監査法人入所 同法人事業開発本部CSR部長 GRCコンサルティング代表(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		中西常道	昭和35年10月22日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士資格取得 税理士資格取得 (株)翔薬社外監査役(現任) 監査法人北三会計社代表社員(現任) 当社社外監査役就任 (株)タカラ薬局社外取締役就任(現任) 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		下坂正夫	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年12月 平成29年6月 平成30年6月 平成30年6月	日清製粉(株)入社(現(株)日清製粉グループ本社) 日清製粉(株)取締役業務本部長 (株)日清製粉グループ本社取締役就任 日本ロジテム(株)社外取締役就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 (株)日清製粉グループ本社企画本部本部長付参与 ホソカワミクロン(株)社外取締役 (株)日清製粉グループ本社内部統制部部長 同社内部監査部部長(現任) 当社社外取締役監査等委員就任(現任)	(注)3	
計							69

- (注) 1 廣瀬嘉彦、中西常道、下坂正夫は、社外取締役であります。
2 取締役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役（監査等委員）の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の15名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	長 野 裕 文	関西支社長
常務執行役員	大 峰 光 一	広島支店長
常務執行役員	山 田 良 二	管理統轄補佐、人事・総務担当、総務部長
執行役員	山 田 強	熊本支店長
執行役員	亀 山 浩 一	糖粉部長、名古屋営業所長
執行役員	高 尾 英 樹	人事部長、通信保険部長
執行役員	山 本 康 裕	物流部長
執行役員	岸 上 典 義	宮崎支店長
執行役員	米 重 文 博	飼料畜産部長・飼料畜産福岡支店長
執行役員	工 藤 恭 二	鮮冷本部 鮮冷一部長、鮮冷福岡支店長
執行役員	春 田 英 俊	食品流通本部 酒類部長
執行役員	田 中 敏	食品流通本部 日配部長
執行役員	石 松 勝	食品流通本部 加工食品部長、物流営業部長
執行役員	小 池 英 次	鹿児島支店長
執行役員	岡 根 正	鮮冷本部 鮮冷三部長

- 5 当社では、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三 浦 正 道	昭和50年3月22日生	平成13年10月 福岡県弁護士会弁護士登録、三浦・奥田・岩本法律事務所入所 平成21年4月 三浦・奥田法律事務所 平成24年8月 三浦・奥田・杉原法律事務所	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業界の公共性を十分理解し、社業の進展を通して社会に奉仕することを目標に、効率の高い営業体制をもって収益の向上に邁進することを経営の基本理念としております。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要課題と認識し、事業環境の変化と事業領域の拡大・多様化に対応し経営の意思決定の迅速化と経営の健全性の向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するためであります。

・業務執行体制

経営上の最高意思決定機関として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営の重要事項について審議および決定を行っております。取締役の総数は13名（うち、監査等委員である取締役5名）であります。

常務会は、取締役会長・社長・専務執行役員・常務執行役員の7名で構成され、原則として週1回開催し取締役会付議事項の予審や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。また、当社は、迅速な意思決定と業務執行を可能とすることを目的に執行役員制度を導入し、組織における役割を明確化して業務執行機能の拡充を図っております。

・経営監視体制

監査等委員の総数は5名（うち、常勤2名）であり、うち3名は独立社外取締役であります。

監査等委員は監査等委員会を構成し、取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行います。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査部門である監査室と連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

・内部監査体制

当社は、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として監査室を設置し、6名の人員を配置しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ臨時監査を実施します。

に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議します。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制 など

八．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長および監査等委員会へ報告します。監査等委員会は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたととき、取締役に対し助言・勧告等必要な措置を講じることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長ならびに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。

また、取締役および使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備しております。

内部監査および監査等委員会監査

当社の内部監査および監査等委員監査の組織、人員については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要とその採用理由」に記載のとおりであります。

内部監査部門である監査室は、当社および当社子会社を対象に内部監査を「内部監査規程」に基づき、計画的に実施しております。監査室と監査等委員会の連携状況として、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し内部統制の有効性の向上に努めてまいります。また、監査等委員会と会計監査人の連携状況として、定期的に意見交換会を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めてまいります。具体的には監査等委員会と会計監査人の間では、四半期に一度定期的な会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制の説明等に関する意見の交換等を行います。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 勝
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 與直

(注)継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 5名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 廣瀬嘉彦氏は、GRCコンサルティング代表であり、企業経営者としての経験があり、また、コーポレートガバナンス・リスク管理・コンプライアンスに対する識見が豊富で専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 中西常道氏は、公認会計士および税理士としての資格を有していることから、財務および会計に関する専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 下坂正夫氏は、株式会社日清製粉グループ本社内部監査部部长であり、企業経営の豊富な経験と専門的見地および高い見識から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。日清製粉グループ会社と当社および同社との間には、商取引がありますが、当該取引額は当社および同社にとって僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役の3氏につきましては、福岡証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所が定める独立性の基準等を参考に選任しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、職務を執行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	208,655	193,272	15,383	8
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	32,400	32,400		2
社外取締役(監査等委員)	13,775	13,775		3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

八. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役候補者は、人格・識見・能力を総合的に判断して、十分その能力がある方を決定しております。

取締役の報酬については、他社水準や会社業績を考慮して、各人の役位や当期の業績および貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会にて決議された総額の範囲内にて、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬は取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議で決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,472,058千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,297,600	取引関係維持のため
(株)リテールパートナーズ	2,017,000	2,329,635	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	570,750	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	495,649	取引関係維持のため
(株)九州フィナンシャルグループ	630,550	429,405	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	379,251	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,804	199,797	取引関係維持のため
(株)イズミ	38,853	194,071	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	146,789	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	137,864	取引関係維持のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	108,337	120,579	取引関係維持のため
カゴメ(株)	34,926	101,041	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	98,991	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	98,046	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	97,615	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	92,939	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	77,210	取引関係維持のため
九州旅客鉄道(株)	20,000	68,500	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	67,082	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	61,696	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	60,016	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	44,564	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	36,434	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	8,602	34,580	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	33,410	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	13,218	30,269	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	28,900	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	19,903	27,466	取引関係維持のため
イオン九州(株)	14,265	25,064	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	22,583	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	21,750	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	33,685	15,798	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	4,800	14,448	取引関係維持のため
コカ・コーラウエスト(株)	3,480	12,493	取引関係維持のため
アイカ工業(株)	3,562	10,444	取引関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	3,179,520	取引関係維持のため
(株)リテールパートナーズ	2,017,000	2,912,548	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	618,250	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	589,226	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	228,327	481,542	取引関係維持のため
(株)九州フィナンシャルグループ	630,550	331,669	取引関係維持のため
(株)イズミ	39,765	288,694	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	46,871	213,919	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	197,944	取引関係維持のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	108,337	133,688	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	40,193	132,838	取引関係維持のため
カゴメ(株)	35,390	132,182	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	132,041	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	125,652	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	112,608	取引関係維持のため
ハウス食品グループ本社(株)	31,800	112,413	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	99,176	取引関係維持のため
九州旅客鉄道(株)	20,000	66,200	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	63,202	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	56,455	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	47,029	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	45,639	取引関係維持のため
昭和産業(株)	15,157	41,924	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	40,188	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	38,090	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	8,986	37,022	取引関係維持のため
(株)音通	975,400	34,139	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	13,922	30,907	取引関係維持のため
イオン九州(株)	14,962	28,278	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	21,014	27,970	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	21,188	取引関係維持のため
西日本鉄道(株)	7,256	20,172	取引関係維持のため
(株)大分銀行	5,000	19,625	取引関係維持のため
コカ・コーラボトラーズジャパン ホールディングス(株)	3,480	15,295	取引関係維持のため
サッポロホールディングス(株)	4,800	14,880	取引関係維持のため
アイカ工業(株)	3,562	14,034	取引関係維持のため
(株)ヒガシマル	10,547	12,129	取引関係維持のため

八、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,500		52,500	9,713
連結子会社				
計	49,500		52,500	9,713

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である非監査業務である財務デューデリジェンス支援業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,278,451	27,602,809
受取手形及び売掛金	4 39,152,167	4, 6 52,788,919
電子記録債権	625,845	6 870,168
商品及び製品	6,931,540	7,912,215
仕掛品	26,265	37,044
未成工事支出金	20,978	151,576
原材料及び貯蔵品	297,527	458,506
未収入金	5,763,003	6,511,575
繰延税金資産	739,720	891,433
その他	268,917	533,450
貸倒引当金	699,245	662,192
流動資産合計	67,405,170	97,095,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 38,700,475	2, 5 40,256,285
減価償却累計額	21,546,182	24,093,667
建物及び構築物(純額)	17,154,293	16,162,618
機械装置及び運搬具	5 5,711,909	5 8,276,017
減価償却累計額	3,661,331	6,017,799
機械装置及び運搬具(純額)	2,050,579	2,258,218
工具、器具及び備品	2,012,489	2,395,528
減価償却累計額	1,511,236	1,814,376
工具、器具及び備品(純額)	501,253	581,152
土地	2, 5 20,162,536	2, 5 24,609,777
リース資産	5,588,967	7,580,483
減価償却累計額	2,769,425	2,652,639
リース資産(純額)	2,819,542	4,927,844
建設仮勘定	-	250,081
有形固定資産合計	42,688,203	48,789,690
無形固定資産		
ソフトウェア	5 787,559	5 729,909
のれん	123,893	16,135,558
その他	98,066	141,131
無形固定資産合計	1,009,518	17,006,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,958,832	2 13,748,130
長期貸付金	20,687	13,188
繰延税金資産	46,101	54,202
その他	2,270,069	1 3,579,849
貸倒引当金	135,952	136,422
投資その他の資産合計	13,159,737	17,258,947
固定資産合計	56,857,457	83,055,234
資産合計	124,262,627	180,150,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 44,444,979	2, 6 61,186,445
電子記録債務	-	2 1,958,350
短期借入金	4,220,000	5,427,919
1年内返済予定の長期借入金	2 4,902,200	2, 7 7,580,980
リース債務	1,034,057	1,405,860
未払金	2 5,967,446	5,627,939
未払法人税等	228,633	843,950
未払消費税等	551,318	1,062,097
賞与引当金	905,961	1,273,893
役員賞与引当金	28,876	-
厚生年金基金解散損失引当金	35,247	35,247
その他	5,357,313	7,375,855
流動負債合計	67,676,029	93,778,534
固定負債		
長期借入金	2 6,083,300	2, 7 23,142,207
リース債務	2,044,102	4,017,910
繰延税金負債	2,705,891	3,849,817
役員退職慰労引当金	271,095	623,032
退職給付に係る負債	624,496	530,816
長期預り敷金	563,963	629,364
長期預り金	1,630,314	1,711,361
その他	94,092	134,315
固定負債合計	14,017,254	34,638,823
負債合計	81,693,284	128,417,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	947,981	2,579,768
利益剰余金	35,638,699	38,362,034
自己株式	351,191	367,694
株主資本合計	37,261,449	41,600,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358,294	6,033,882
退職給付に係る調整累計額	92,252	110,844
その他の包括利益累計額合計	5,266,042	5,923,037
非支配株主持分	41,853	4,210,276
純資産合計	42,569,344	51,733,382
負債純資産合計	124,262,627	180,150,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	379,572,885	428,349,618
売上原価	3 347,467,454	3 391,335,369
売上総利益	32,105,431	37,014,249
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,339,353	6,204,708
賞与引当金繰入額	609,491	665,500
役員賞与引当金繰入額	28,876	-
退職給付費用	258,689	259,866
役員退職慰労引当金繰入額	59,519	72,025
福利厚生費	1,084,178	1,252,852
荷造運搬費	11,024,219	13,919,787
租税公課	472,120	684,171
減価償却費	661,175	639,131
その他	3 8,745,429	3 10,162,301
販売費及び一般管理費合計	28,283,047	33,860,343
営業利益	3,822,384	3,153,907
営業外収益		
受取利息	13,660	15,762
受取配当金	139,585	164,049
仕入割引	67,407	66,492
持分法による投資利益	45,017	-
貸倒引当金戻入額	217,009	112,064
役員退職慰労引当金戻入額	6,900	-
雑収入	406,215	569,959
営業外収益合計	895,793	928,326
営業外費用		
支払利息	173,770	206,859
支払手数料	-	88,510
売上割引	74,745	86,309
為替差損	263	876
その他	103,992	144,970
営業外費用合計	352,770	527,524
経常利益	4,365,406	3,554,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	96,706	1	46,662
投資有価証券売却益		179		-
補助金収入		-		116,771
受取保険金		-		232,647
経費負担調整金		-	6	446,006
災害見舞金		37,828		-
段階取得に係る差益		-		1,146,790
特別利益合計		134,713		1,988,876
特別損失				
固定資産除売却損	2	57,335	2	23,050
減損損失	4	33,984	4	503,343
投資有価証券評価損		7,840		4,500
災害による損失	5	331,657		-
特別損失合計		430,816		530,893
税金等調整前当期純利益		4,069,303		5,012,692
法人税、住民税及び事業税		1,007,697		1,171,238
法人税等調整額		143,159		281,450
法人税等合計		1,150,855		1,452,688
当期純利益		2,918,447		3,560,004
非支配株主に帰属する当期純利益		2,015		441,388
親会社株主に帰属する当期純利益		2,916,433		3,118,617

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,918,447	3,560,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790,619	683,146
退職給付に係る調整額	104,863	18,592
持分法適用会社に対する持分相当額	2,157	-
その他の包括利益合計	1 683,598	1 664,554
包括利益	3,602,046	4,224,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,600,031	3,781,772
非支配株主に係る包括利益	2,015	442,786

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	948,721	33,125,920	345,267	34,755,335
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		740			740
剰余金の配当			403,801		403,801
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916,433		2,916,433
自己株式の取得				52	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,529	2,529
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				3,343	3,343
連結子会社増加に伴う変動額					-
連結子会社減少に伴う変動額			147		147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	740	2,512,779	5,924	2,506,114
当期末残高	1,025,961	947,981	35,638,699	351,191	37,261,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	4,569,832	12,611	4,582,443	44,511	39,382,289
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					740
剰余金の配当					403,801
親会社株主に帰属する当期純利益					2,916,433
自己株式の取得					52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					2,529
持分法適用会社の増加による自己株式の増加					3,343
連結子会社増加に伴う変動額	7,557		7,557		7,557
連結子会社減少に伴う変動額					147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,019	104,863	691,155	2,658	688,497
当期変動額合計	788,462	104,863	683,598	2,658	3,187,055
当期末残高	5,358,294	92,252	5,266,042	41,853	42,569,344

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	947,981	35,638,699	351,191	37,261,449
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,646			9,646
剰余金の配当			403,800		403,800
親会社株主に帰属する当期純利益			3,118,617		3,118,617
自己株式の取得				1,378	1,378
持分法適用会社の減少による自己株式の減少				15,402	15,402
連結子会社増加に伴う変動額		1,641,433	125,895	30,527	1,736,801
持分法適用会社の減少に伴う変動額			117,376		117,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,631,787	2,723,335	16,503	4,338,619
当期末残高	1,025,961	2,579,768	38,362,034	367,694	41,600,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	5,358,294	92,252	5,266,042	41,853	42,569,344
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9,646
剰余金の配当					403,800
親会社株主に帰属する当期純利益					3,118,617
自己株式の取得					1,378
持分法適用会社の減少による自己株式の減少					15,402
連結子会社増加に伴う変動額					1,736,801
持分法適用会社の減少に伴う変動額					117,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675,588	18,592	656,996	4,168,423	4,825,419
当期変動額合計	675,588	18,592	656,996	4,168,423	9,164,038
当期末残高	6,033,882	110,844	5,923,037	4,210,276	51,733,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069,303	5,012,692
減価償却費	3,434,270	3,836,363
減損損失	33,984	503,343
のれん償却額	17,301	814,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	256,354	178,527
賞与引当金の増減額(は減少)	114,512	130,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	456	28,876
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	362,081	175,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,287	806,878
受取利息及び受取配当金	153,245	179,811
支払利息	173,770	206,859
支払手数料	-	88,510
固定資産除売却損益(は益)	39,371	23,613
災害見舞金	37,828	-
災害による損失	331,657	-
補助金収入	-	116,771
受取保険金	-	232,647
経費負担調整金	-	446,006
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,146,790
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7,661	4,500
売上債権の増減額(は増加)	2,686,299	6,493,812
たな卸資産の増減額(は増加)	197,038	1,788,936
仕入債務の増減額(は減少)	2,026,840	9,172,494
未払金の増減額(は減少)	455,611	845,093
未払消費税等の増減額(は減少)	49,634	333,261
その他	150,072	727,220
小計	11,948,020	10,490,775
利息及び配当金の受取額	152,004	182,730
利息の支払額	173,706	197,764
手数料の支払額	-	88,510
災害見舞金の受取額	32,390	-
災害による損失の支払額	331,657	-
補助金の受取額	-	24,033
保険金の受取額	-	232,647
経費負担調整金の受取額	-	446,006
法人税等の還付額	972	171,529
法人税等の支払額	2,441,114	911,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186,908	10,350,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		37,950
定期預金の払戻による収入		7,000		-
有形固定資産の取得による支出		1,312,202		6,129,811
有形固定資産の売却による収入		1,326,618		5,417,239
無形固定資産の取得による支出		192,754		211,641
投資有価証券の取得による支出		74,522		604,562
投資有価証券の売却による収入		13,481		2,402
補助金の受取額		1,113,269		92,738
貸付けによる支出		100,300		101,519
貸付金の回収による収入		98,049		102,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	2	970,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	286,995	2	12,012,443
持分法適用関連会社株式取得による支出		658,315		-
その他		22,261		273,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,934		12,786,195
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		340,000		579,720
長期借入れによる収入		700,000		23,355,611
長期借入金の返済による支出		5,592,200		8,155,162
自己株式の取得による支出		52		195
配当金の支払額		403,062		402,816
非支配株主への配当金の支払額		14		14
リース債務の返済による支出		1,049,718		1,282,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		5,400		946
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,690,446		14,093,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,407,529		11,658,096
現金及び現金同等物の期首残高		11,870,922		14,278,451
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	3	852,752
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,278,451	1	26,789,299

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

29社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社である(株)デリカフレンズ及び当社の持分法適用関連会社であった(株)惣和並びに双葉産業(株)は、平成29年4月3日に、共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカS Fホールディングス(株)を設立いたしました。また、当社は、平成29年4月3日に、(株)オトスイを設立いたしました。

さらに、平成29年9月26日に、新たにみのりホールディングス(株)の発行済株式の一部を取得し、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含め、平成29年12月1日に(株)春日や、平成30年1月31日に(株)日装建、平成30年2月1日に(株)T A T S U M Iの発行済株式の一部を新たに取得したため、3社を連結の範囲に含めております。

一方、当社の連結子会社であったカネトミ商事(株)は、平成29年12月14日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称等

Original Japan s.r.l.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数

1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

Original Japan s.r.l.

持分法を適用していない理由

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

従来、当社の持分法適用関連会社であった(株)惣和並びに双葉産業(株)は平成29年4月3日に、連結子会社に異動しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結決算日と異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

4月30日 (株)T A T S U M I

5月31日 (株)日装建

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度において、決算日を双葉産業(株)は8月31日から、みのりホールディングス(株)、(株)河内屋、フィット(株)、(株)国立フィット、(株)東京フィット、(株)アール・エヌ・エス、ジェノスグループ(株)、(株)宇佐見商店は12月31日から、(株)春日やは9月30日から、それぞれ3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

...個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,460,220千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を認識する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた221,958千円は、「のれん」123,893千円、「その他」98,066千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	826,594千円	
出資金		56,998千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	55,279千円	74,831千円
土地	424,862 "	810,266 "
投資有価証券	6,898,834 "	7,500,726 "
計	7,378,975千円	8,385,823千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,446,112千円	9,392,359千円
電子記録債務		562 "
1年内返済予定の長期借入金	1,170,000千円	1,495,000 "
長期借入金	1,445,000 "	4,550,000 "
未払金	244,316 "	
計	11,305,429千円	15,437,922千円

3 保証債務

連結子会社を除く会社等の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)スーパー大浦	29,699千円	(株)スーパー大浦	
米村力也養豚	19,594 "	米村力也養豚	
浦三千年	10,416 "	浦三千年	7,440千円
従業員	3,447 "	従業員	2,639 "
計	63,156千円	計	10,079千円

4 債権流動化

連結財務諸表提出会社は、債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,094,975千円	1,100,646千円
売掛金の流動化による譲渡残高	4,210,000 "	5,050,000 "
債権流動化に伴う買戻義務限度額	503,924 "	497,307 "

5 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,669千円	7,669千円
機械装置及び運搬具	416,139 "	416,139 "
土地	87,469 "	87,469 "
ソフトウェア	12,500 "	12,500 "
計	523,777千円	523,777千円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		253,251千円
電子記録債権		17,888 "
支払手形		36,351 "

7 財務制限条項

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を平成29年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を平成29年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入金総額		11,000,000千円
借入金残高		10,450,000千円

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計を控除した金額（以下、「自己資本の金額」という。）を、前年度決算期の末日における自己資本の金額の75%以上に維持すること。

平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入金総額		5,000,000千円
借入金残高		5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	18,257千円	21,701千円
土地	78,448千円	24,600 "
ソフトウェア		83 "
出資金		144 "
計	96,706千円	46,662千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	563千円	130千円
小計	563千円	130千円
(除却損)		
建物及び構築物	34,007千円	2,972千円
機械装置及び運搬具	325 "	0 "
工具、器具及び備品	544 "	2,114 "
解体費用等	21,163 "	12,111 "
その他(無形固定資産)	733 "	5,722 "
小計	56,772千円	22,920千円
合計	57,335千円	23,050千円

3 売上原価及び販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,502千円	13,265千円

4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び土地	鹿児島県薩摩川内市	3,283
事業用資産	建物、構築物及び機械装置	鹿児島県鹿児島市	26,648
事業用資産	構築物、長期前払費用及び 電話加入権	福岡県福岡市早良区	4,053

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	30,319千円
土地	2,946 "
機械装置	647 "
電話加入権	40 "
長期前払費用	33 "

(経緯)

事業用資産については、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、鹿児島県薩摩川内市の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については第三者への売却が決定したため、売却価額により評価しております。

また、鹿児島県鹿児島市、福岡県福岡市早良区の事業用資産については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	土地	熊本県上益城郡 (株)中九食品)	184,898
事業用資産	土地	熊本県上益城郡 (熊本支店)	152,311
事業用資産	土地	熊本県上益城郡 (熊本支店住資課)	21,672
事業用資産	建物及び建物附属設備	熊本県上益城郡 (株)中九食品)	21,091
事業用資産	土地	熊本県上益城郡 (高千穂倉庫運輸(株))	18,600
	のれん		104,771

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

土地	377,481千円
建物及び建物附属設備	21,091 "
のれん	104,771 "

(経緯)

事業用資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

5 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
災害資産の原状回復費用等	226,740千円	
被災した取引先や行政に対する見舞金及び復旧支援費用	42,512 "	
たな卸資産の減失損	23,045 "	
その他災害に関連する費用	39,360 "	
計	331,657千円	

6 経費負担調整金

経費負担調整金は、取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,123,607千円	996,834千円
組替調整額	7,661 "	1,136 "
税効果調整前	1,131,268千円	995,698千円
税効果額	340,649 "	312,552 "
その他有価証券評価差額金	790,619千円	683,146千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,065千円	44,400千円
組替調整額	82,818 "	71,151 "
税効果調整前	150,883千円	26,751千円
税効果額	46,019 "	8,159 "
退職給付に係る調整額	104,863千円	18,592千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	2,157千円	
その他の包括利益合計	683,598千円	664,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,420	8,635		345,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	49株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	3,055株
持分法適用会社の増加による自己株式の増加	5,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	403,801	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,800	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	345,055	16,950		362,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	150株
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	15,768株
連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,032株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	403,800	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,797	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	14,278,451千円	27,602,809千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		813,511 "
現金及び現金同等物	14,278,451千円	26,789,299千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにいんま商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにいんま商事株式会社株式の取得価額といんま商事株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,209,275千円
固定資産	450,310 "
のれん	124,173 "
流動負債	1,385,546 "
固定負債	73,649 "
いんま商事(株)株式取得価額	324,563千円
いんま商事(株)現金及び現金同等物	37,568 "
差引: いんま商事(株)取得による支出	286,995千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにみのりホールディングス株式会社、株式会社春日や、株式会社日装建、株式会社T A T S U M I を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

みのりホールディングス(株)	
流動資産	8,191,773千円
固定資産	2,757,377 "
のれん	10,486,674 "
流動負債	6,139,062 "
固定負債	2,439,268 "
非支配株主持分	557,494 "
みのりホールディングス(株)株式取得価額	12,300,000千円
みのりホールディングス(株)現金及び現金同等物	2,282,215 "
差引: みのりホールディングス(株)取得による支出	10,017,785千円

(株)春日や	
流動資産	497,435千円
固定資産	33,202 "
のれん	19,409 "
流動負債	313,294 "
固定負債	25,386 "
非支配株主持分	94,059 "
(株)春日や株式取得価額	117,307千円
(株)春日や現金及び現金同等物	231,292 "
差引：(株)春日や取得による収入	113,986千円
(株)日装建	
流動資産	4,176,885千円
固定資産	139,135 "
のれん	814,253 "
流動負債	2,377,093 "
固定負債	35,500 "
非支配株主持分	932,679 "
(株)日装建株式取得価額	1,785,000千円
(株)日装建現金及び現金同等物	2,641,147 "
差引：(株)日装建取得による収入	856,147千円
(株)TATSUMI	
流動資産	4,184,925千円
固定資産	2,660,820 "
のれん	2,499,175 "
流動負債	3,091,267 "
固定負債	650,896 "
非支配株主持分	1,517,651 "
(株)TATSUMI 株式取得価額	4,085,105千円
(株)TATSUMI 現金及び現金同等物	2,090,447 "
差引：(株)TATSUMI 取得による支出	1,994,658千円

3 重要な非資金取引の内容

(1) 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式移転により新たに連結子会社となった株式会社惣和、双葉産業株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

株式会社惣和

流動資産	1,013,146千円
固定資産	1,969,357 "
資産合計	2,982,503千円
流動負債	741,167千円
固定負債	1,850,221 "
負債合計	2,591,388千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物491,014千円が含まれており、「株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

双葉産業(株)

流動資産	1,294,100千円
固定資産	1,802,726 "
資産合計	3,096,826千円
流動負債	1,047,552千円
固定負債	1,363,624 "
負債合計	2,411,176千円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物361,738千円が含まれており、「株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	659,036千円	2,912,487千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他(レンタカー事業)における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品関連事業における神戸共配センター(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	304,050千円	483,036千円
1年超	565,409 "	877,700 "
合計	869,459千円	1,360,736千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行うようにしております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,278,451	14,278,451	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	39,152,167 697,543		
	38,454,625	38,454,625	
(3)投資有価証券 その他有価証券	9,677,150	9,677,150	
資産計	62,410,226	62,410,226	
(1)支払手形及び買掛金	44,444,979	44,444,979	
(2)長期借入金（*2）	10,985,500	10,987,409	1,909
負債計	55,430,479	55,432,387	1,909

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,602,809	27,602,809	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	52,788,919 661,271		
	52,127,648	52,127,648	
(3)投資有価証券 その他有価証券	12,701,092	12,701,092	
資産計	92,431,549	92,431,549	
(1)支払手形及び買掛金	61,186,445	61,186,445	
(2)長期借入金（*2）	30,723,187	30,727,148	3,961
負債計	91,909,632	91,913,593	3,961

（*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,281,682	1,047,038

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について7,840千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について4,500千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,278,451			
受取手形及び売掛金	39,152,167			
合計	53,430,618			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,602,809			
受取手形及び売掛金	52,788,919			
合計	80,391,729			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,902,200	3,654,700	1,884,700	422,200	57,200	64,500

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,580,980	5,773,776	4,224,256	4,610,396	2,945,396	5,588,383

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	9,556,571	1,848,003	7,708,567
債券			
その他			
小計	9,556,571	1,848,003	7,708,567
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	120,579	141,921	21,342
債券			
その他			
小計	120,579	141,921	21,342
合計	9,677,150	1,989,925	7,687,225

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	12,503,696	3,360,344	8,697,284
債券			
その他			
小計	12,503,696	3,360,344	8,697,284
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	191,719	661,625	23,838
債券			
その他	5,677	5,697	20
小計	197,396	667,322	23,858
合計	12,701,092	4,027,666	8,673,426

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,481	179	
債券			
その他			
合計	13,481	179	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,402	3	
債券			
その他			
合計	2,402	3	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入していた酒フーズ厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,819,314	3,713,013
勤務費用	265,065	261,138
利息費用	15,277	14,806
数理計算上の差異の発生額	55,597	9,383
退職給付の支払額	442,241	277,075
退職給付債務の期末残高	3,713,013	3,721,263

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,395,825	3,302,756
期待運用収益	51,024	49,541
数理計算上の差異の発生額	12,468	53,782
事業主からの拠出額	322,220	336,508
退職給付の支払額	453,845	277,075
年金資産の期末残高	3,302,756	3,465,512

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	385,344	214,240
連結子会社取得に伴う増加額	26,862	54,859
退職給付費用	82,588	28,384
退職給付の支払額	280,554	22,418
退職給付に係る負債の期末残高	214,240	275,065

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,713,012	3,721,263
年金資産	3,302,756	3,465,512
	410,256	255,751
非積立型制度の退職給付債務	214,240	275,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,496	530,816
退職給付に係る負債	624,496	530,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,496	530,816

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	265,065	261,138
利息費用	15,277	14,806
期待運用収益	51,024	49,541
数理計算上の差異の費用処理額	82,818	71,151
簡便法で計算した退職給付費用	109,450	83,243
確定給付制度に係る退職給付費用	255,951	238,495

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	150,883	26,751

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	132,737	159,488

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	56%	65%
株式	25 "	22 "
その他	19 "	13 "
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度58,069千円、当連結会計年度60,902千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額はございません。なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	60,682,152	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,792,338	
差引額	3,110,186	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当企業グループの割合

前連結会計年度 0.16% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,996,957千円）、別途積立金（前連結会計年度6,866,252千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当企業グループの実際の負担割合とは一致しておりません。また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	289,210千円	416,247千円
未払費用	128,276 "	130,890 "
貸倒引当金	214,676 "	199,003 "
その他	216,526 "	183,219 "
評価性引当額	107,104 "	36,470 "
繰延税金負債(流動)との相殺	1,863 "	1,456 "
計	739,720千円	891,433千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	86,999千円	195,619千円
退職給付に係る負債	236,535 "	170,683 "
貸倒引当金	34,925 "	16,502 "
投資有価証券評価損	144,250 "	143,958 "
減損損失	146,996 "	198,264 "
その他	1,437,262 "	1,304,138 "
評価性引当額	1,832,468 "	1,810,043 "
繰延税金負債(固定)との相殺	208,398 "	164,920 "
計	46,101千円	54,202千円
繰延税金資産合計	785,821千円	945,635千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	3,007千円	2,950千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,863 "	1,456 "
計	1,143千円	1,493千円
(2) 固定負債		
固定資産圧縮積立金	197,692千円	195,094千円
その他有価証券評価差額金	2,325,159 "	3,114,802 "
全面時価評価法適用による 資産評価額	390,917 "	637,622 "
その他	521 "	67,218 "
繰延税金資産(固定)との相殺	208,398 "	164,920 "
計	2,705,891千円	3,849,817千円
繰延税金負債合計	2,707,035千円	3,851,311千円
差引：繰延税金負債の純額	1,921,213千円	2,905,676千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.47 "	1.27 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.20 "	0.15 "
住民税均等割額	1.34 "	1.14 "
持分法投資損益	0.34 "	
評価性引当金の増減額	4.57 "	1.62%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.06 "	
のれん償却額	0.03 "	5.62%
段階取得に係る差益		7.02 "
その他	0.21%	0.96 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.28%	28.98%

(企業結合等関係)

株式会社デリカフレンズ、株式会社惣和及び双葉産業株式会社の経営統合による中間持株会社の設立
中間持株会社の設立

当社の連結子会社である株式会社デリカフレンズ（以下「デリカフレンズ」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社であった株式会社惣和（以下「惣和」といいます。）並びに双葉産業株式会社（以下「双葉産業」といいます。）は平成29年2月16日に共同株式移転の方法により新たに完全親会社を設立し、3社が完全子会社となる株式移転計画書に合意し、平成29年4月3日に中間持株会社であるデリカS Fホールディングス株式会社（以下「デリカS Fホールディングス」といいます。）を設立いたしました。

(1) 本株式移転の目的

昨今、コンビニエンスチェーンの店舗増加や出店エリアの拡大に伴い、商品開発・品質管理の強化や生産能力の増強等に対応することが、急務な課題となっております。本株式移転は当社を最終親会社とする中間持株会社としてデリカS Fホールディングスを設立し、デリカフレンズ、惣和及び双葉産業が一体となって事業運営を行うことを目的としております。すなわち、各社の独立性を維持しながら、中間持株会社によって経営資源である人材・物資・資金を統制することで、効率的な拠点展開・設備配置、最適な人員配置、商品開発・品質管理の強化、原材料の共同購入や事務統合による効率化等を図り、企業価値の向上を実現し、更なる企業の成長を図るものです。

(2) 株式移転の概要

株式移転日

平成29年4月3日

株式移転の方式

当社の100%子会社であるデリカフレンズ、当社の持分法適用関連会社であった惣和及び双葉産業は、発行済株式のすべてを新たに設立するデリカS Fホールディングスに共同株式移転し、中間持株会社の完全子会社となりました。

株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	デリカフレンズ	惣和	双葉産業
株式移転比率	82.576	2.53	1

デリカフレンズの普通株式1株に対してデリカS Fホールディングスの普通株式82.576株を惣和の普通株式1株に対してデリカS Fホールディングスの普通株式2.53株を、双葉産業の普通株式1株に対してデリカS Fホールディングスの普通株式1株を割当交付しております。

株式移転に用いられる上記比率の算定は当社が本件3社の将来の事業活動の状況を評価に反映するために、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式を採用して、3社が策定・提出した将来5年間の事業計画書をベースに、各社の事業計画の前提条件に係る整合性を保つために一定の修正を加えた利益計画を基に算定を行いました。

本株式移転により設立された共同持株会社の概要

(イ) 商号：デリカS Fホールディングス株式会社

(ロ) 事業の内容：弁当、米飯、米加工品の製造・加工・販売業を行う子会社の支配・管理等

(ハ) 当社の保有比率：60.0%

(3) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、当社の連結子会社が取得した惣和及び双葉産業の議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

商号：株式会社惣和、双葉産業株式会社

事業内容：弁当、米飯、米加工品の製造・加工

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

結合後企業の名称
変更ありません。
取得した議決権比率

	惣和	双葉産業
取得直前に所有していた議決権比率	39.14%	21.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.86%	79.00%
取得後の議決権比率	100.00%	100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

共同株式移転によりデリカS Fホールディングス、惣和及び双葉産業が当社の連結子会社となるため、共同株式移転前より当社の連結子会社であるデリカフレンズを取得企業とし、惣和及び双葉産業を被取得企業としています。

(4) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(5) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	705,957千円
取得原価		705,957千円

(6) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 39,080千円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,146,790千円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

3,111,444千円

発生原因

主としてデリカS Fホールディングスが中間持株会社として経営資源である人材・物資・資金を統制し、効率化を図ることによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社惣和

流動資産	1,013,146千円
固定資産	1,969,357 "
資産合計	2,982,503千円
流動負債	741,167 "
固定負債	1,850,221 "
負債合計	2,591,388千円

双葉産業株式会社	
流動資産	1,294,100千円
固定資産	1,802,726 "
資産合計	3,096,826千円
流動負債	1,047,552 "
固定負債	1,363,624 "
負債合計	2,411,176千円

取得による企業結合

1. みのりホールディングス株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 みのりホールディングス株式会社

事業の内容 業務用酒類卸売業

企業結合を行った主な理由

みのりホールディングス株式会社は、「お客様に感謝し大事にする」「仲間を思いやり協力しあう」を経営理念とする株式会社河内屋及び「多様な飲食文化を伝える事業オーナーと共に発展し、人々の心の豊かさを高めま

す」を経営理念とするジェノスグループ株式会社を傘下とし、首都圏エリアを中心に料飲店・レストラン・高級ホテル等、多数の顧客を有する業務用酒類卸売業のリーディングカンパニーです。

本株式取得は、みのりホールディングス株式会社と当社の商品調達機能及び物流サービスを共有することで首都圏エリアでの双方事業の更なる拡大を図るために行うものです。

企業結合日

平成29年9月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

95.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,300,000千円
取得原価		12,300,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 93,713千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

10,486,674千円

発生原因

みのりホールディングス株式会社及びその子会社7社が業務用酒類卸売業を展開する首都圏エリアでの商品販売及び物流サービス事業をグループ内に統合することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,191,773千円
固定資産	2,757,377 "
資産合計	10,949,150千円
流動負債	6,139,062 "
固定負債	2,439,268 "
負債合計	8,578,330千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	19,293,648千円
営業利益	645,871 "
経常利益	679,080 "
税金等調整前当期純利益	677,062 "
親会社株主に帰属する当期純利益	479,275 "
1株当たり当期純利益	25,225 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 株式会社春日や

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社春日や

事業の内容 酒類卸、小売業

企業結合を行った主な理由

株式会社春日やは、当社では取引困難な東北地方の有名清酒メーカー約150社との特約を保有しており、また得意先は全国百貨店が主体であります。

本株式取得は、株式会社春日やの持つ全国の百貨店との販売チャネル及び販売ノウハウを獲得し、株式会社春日や及び当社の双方で更なる売上・利益の拡大を図るために行うものです。

企業結合日

平成29年12月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	117,307千円
取得原価		117,307千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

19,409千円

発生原因

株式会社春日やが取扱う商品及び販売チャネルを当企業グループ内に取り込むことによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	497,435千円
固定資産	33,202 "
資産合計	530,637千円
流動負債	313,294 "
固定負債	25,386 "
負債合計	338,680千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	518,820千円
営業損失	38,659 "
経常損失	6,103 "
税金等調整前当期純損失	6,366 "
親会社株主に帰属する当期純損失	1,185 "
1株当たり当期純損失	86.08 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 株式会社日装建

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社日装建

事業の内容 建設工事業

企業結合を行った理由

株式会社日装建は、「快適空間で心地よいライフスタイルを創造する」を企業理念に、熊本県並びに福岡県南部を中心にアパート・マンション・戸建住宅建設を中心とした建設工事業を営んでおり、土地選定・設計・施工から不動産管理までをワンストップで提供するビジネスモデルを構築し、顧客から高い支持を得ている企業です。

本株式取得は、株式会社日装建を中心に、未進出であった鉄筋コンクリート建設分野への進出を図るとともに、既存の住宅・不動産関連事業のネットワークを通じて販売エリアの拡大を図ることで、双方事業の更なる成長を見込み行うものです。

企業結合日

平成30年1月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,785,000千円
取得原価		1,785,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,720千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

814,253千円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

株式会社日装建が展開する建設工事業は当企業グループとして新たに進出する事により、今後の住宅・不動産関連事業のさらなる事業展開等によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,176,885千円
固定資産	139,135 "
資産合計	4,316,020千円
流動負債	2,377,093 "
固定負債	35,500 "
負債合計	2,412,593千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,198,338千円
営業利益	969,474 "
経常利益	976,703 "
税金等調整前当期純利益	977,728 "
親会社株主に帰属する当期純利益	338,318 "
1株当たり当期純利益	3,316,840.13 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 株式会社TATSUMI

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社TATSUMI

事業の内容 業務用食材卸売業

企業結合を行った理由

株式会社TATSUMIは、「レストランの皆様に対する食材及びワイン等の供給を通じ、日本に於ける洋食文化発展に資する事」を经营理念に、首都圏エリアを中心に約8,500軒のレストラン等飲食店のお得意先を有するレストラン専門卸売業です。

本株式取得は、首都圏エリアでの双方事業の更なる拡大を図るために行うものであります。

企業結合日

平成30年2月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

51.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,085,105千円
取得原価		4,085,105千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,001千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれん金額

2,499,175千円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

株式会社TATSUMIが展開する首都圏エリアを中心としたレストラン飲食店への販売チャネルを当企業グループ内に取り込むことによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,184,925千円
固定資産	2,660,820 "
資産合計	6,845,745千円
流動負債	3,091,267 "
固定負債	650,896 "
負債合計	3,742,163千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,412,662千円
営業利益	616,699 "
経常利益	620,058 "
税金等調整前当期純利益	620,058 "
親会社株主に帰属する当期純利益	204,504 "
1株当たり当期純利益	85,209.93 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報の差額を、影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は394,517千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は76,594千円(特別利益に計上)、減損損失は3,283千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は445,626千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は24,600千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,529,460	4,570,832
	期中増減額	41,372	99,394
	期末残高	4,570,832	4,471,438
期末時価		10,236,928	9,252,527

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(295,356千円)、賃貸等不動産の取得(58,490千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(86,734千円)、賃貸等不動産の除売却(81,269千円)、減価償却実施額(144,471千円)であります。当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(115,556千円)、賃貸等不動産の取得(60,259千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(33,831千円)、賃貸等不動産の除売却(110,331千円)、減価償却実施額(131,046千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,198,018	65,305,688	23,690,768	367,194,475	12,378,410	379,572,885		379,572,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,881	1,118,869	498,753	1,656,502	6,577,156	8,233,658	8,233,658	
計	278,236,899	66,424,557	24,189,520	368,850,977	18,955,566	387,806,543	8,233,658	379,572,885
セグメント利益	1,932,565	1,453,460	1,300,324	4,686,348	486,612	5,172,960	1,350,576	3,822,384
セグメント資産	66,319,701	10,804,870	14,873,008	91,997,579	9,598,396	101,595,975	22,666,652	124,262,627
その他の項目								
減価償却費	1,740,001	62,761	544,521	2,347,284	1,074,078	3,421,361	12,909	3,434,270
のれんの償却額	8,101		8,000	16,101	1,200	17,301		17,301
減損損失	3,283			3,283	30,702	33,984		33,984
のれんの未償却残高	120,293			120,293	3,600	123,893		123,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,851	16,749	164,940	1,052,540	1,448,468	2,501,008	132,896	2,633,905

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,350,576千円には、セグメント間取引消去 6,396千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,344,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,666,652千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 9,597,763千円、各セグメントに配分していない全社資産32,264,415千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,896千円は、管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,528,970	68,373,922	26,071,886	415,974,777	12,374,841	428,349,618		428,349,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,534	998,089	516,575	1,543,198	6,525,234	8,068,432	8,068,432	
計	321,557,503	69,372,011	26,588,461	417,517,975	18,900,075	436,418,050	8,068,432	428,349,618
セグメント利益	1,180,361	1,545,967	1,498,747	4,225,075	545,377	4,770,452	1,616,545	3,153,907
セグメント資産	109,266,287	11,854,793	21,318,900	142,439,979	10,870,858	153,310,837	26,839,902	180,150,739
その他の項目								
減価償却費	2,088,920	47,374	496,649	2,632,943	1,190,264	3,823,208	13,156	3,836,363
のれんの償却額	796,354		16,964	813,318	1,200	814,518		814,518
減損損失	220,675	35,321	228,747	484,743	18,600	503,343		503,343
のれんの未償却残高	15,335,869		797,289	16,133,158	2,400	16,135,558		16,135,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,970,319	73,157	124,865	8,168,340	2,085,172	10,253,512	136,065	10,389,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,616,545千円には、セグメント間取引消去7,602千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,624,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,839,902千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 9,522,493千円、各セグメントに配分していない全社資産36,362,395千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136,065千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108円02銭	2,357円62銭
1株当たり当期純利益金額	144円50銭	154円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,916,433	3,118,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,916,433	3,118,617
普通株式の期中平均株式数(株)	20,182,514	20,157,560

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,569,344	51,733,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,853	4,210,276
(うち非支配株主持分(千円))	(41,853)	(4,210,276)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,527,491	47,523,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,174,157	20,157,207

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,220,000	5,427,919	0.50	
1年以内返済予定の長期借入金	4,902,200	7,580,980	0.51	
1年以内返済予定のリース債務	1,034,057	1,405,860		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	6,083,300	23,142,207	0.42	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	2,044,102	4,017,910		平成31年～平成50年
その他有利子負債 長期預り金	1,412,647	1,586,138	1.45	
合計	19,696,306	43,161,014		

- (注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,773,776	4,224,256	4,610,396	2,945,396
リース債務	1,119,612	591,631	201,754	158,846
計	6,893,388	4,815,887	4,812,150	3,104,242

- 3 長期預り金は返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	98,684,658	200,582,342	321,384,866	428,349,618
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,096,081	3,222,210	4,355,270	5,012,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,631,198	2,265,427	2,977,832	3,118,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.92	112.38	147.73	154.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.92	31.46	35.34	6.99

(注) 第4四半期連結会計期間において、平成29年4月3日のデリカSFホールディングス㈱の企業結合について第1四半期連結会計期間に、平成29年9月26日のみのりホールディングス㈱の企業結合について第2四半期連結会計期間に、平成29年12月1日の㈱春日やの企業結合について第3四半期連結会計期間にそれぞれ行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりますが、第1四半期及び第2四半期、第3四半期の関連する数値への重要な影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,642,815	16,686,139
受取手形	4 1,845,533	4, 5 1,714,634
電子記録債権	567,423	5 810,131
売掛金	2, 4 34,319,108	2, 4 40,150,218
商品及び製品	6,043,410	6,463,054
原材料及び貯蔵品	10,590	8,674
前払費用	93,760	139,117
繰延税金資産	535,193	543,398
短期貸付金	2 4,837,594	2 5,533,958
未収入金	2 5,211,249	2 5,340,276
その他	6,806	11,365
貸倒引当金	3,459,937	2,440,439
流動資産合計	63,653,542	74,960,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,314,872	1 11,461,021
構築物	844,488	650,406
機械及び装置	658,622	601,172
車両運搬具	26,885	17,328
工具、器具及び備品	424,268	382,161
土地	1 15,923,059	1 17,498,244
リース資産	96,730	1,510,621
建設仮勘定	-	248,407
有形固定資産合計	32,288,924	32,369,359
無形固定資産		
ソフトウェア	795,272	605,809
電話加入権	55,837	55,837
その他	15,320	32,611
無形固定資産合計	866,429	694,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,922,587	1 11,472,058
関係会社株式	2,501,053	20,672,315
出資金	10,699	206,050
関係会社出資金	-	56,998
長期貸付金	19,897	11,456
関係会社長期貸付金	2,426,500	1,522,320
破産更生債権等	76,736	66,376
長期前払費用	93,965	97,635
差入保証金	493,230	568,252
その他	439,214	699,544
貸倒引当金	65,300	59,877
投資その他の資産合計	15,918,579	35,313,127
固定資産合計	49,073,932	68,376,744
資産合計	112,727,475	143,337,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 41,661,158	1, 2 49,746,763
電子記録債務	-	1 1,958,350
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,875,000	1, 6 6,867,500
リース債務	87,430	99,824
未払金	1, 2 5,675,944	2 5,025,015
未払費用	2 3,361,303	2 3,923,347
未払法人税等	27,172	239,581
未払消費税等	366,697	498,643
前受金	96,745	113,196
預り金	2 2,362,391	2 2,930,792
賞与引当金	583,842	618,694
その他	58,540	63,041
流動負債合計	62,956,223	75,884,746
固定負債		
長期借入金	1 5,910,000	1, 6 19,667,500
リース債務	16,213	1,531,873
繰延税金負債	2,357,136	2,701,116
退職給付引当金	286,019	108,063
役員退職慰労引当金	144,458	153,691
長期預り敷金	561,083	587,254
長期預り金	1,522,643	1,608,678
その他	25,250	18,000
固定負債合計	10,822,802	26,376,176
負債合計	73,779,025	102,260,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	450,478	444,559
別途積立金	29,232,000	30,832,000
繰越利益剰余金	2,046,361	1,932,859
利益剰余金合計	31,985,329	33,465,909
自己株式	335,790	335,985
株主資本合計	33,621,601	35,101,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,326,848	5,974,362
評価・換算差額等合計	5,326,848	5,974,362
純資産合計	38,948,449	41,076,347
負債純資産合計	112,727,475	143,337,269

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	1	338,711,425	1	357,339,877
売上原価	1	315,953,419	1	333,163,864
売上総利益		22,758,006		24,176,012
販売費及び一般管理費	1, 2	19,924,636	1, 2	22,260,356
営業利益		2,833,370		1,915,656
営業外収益				
受取利息及び配当金		360,283		538,300
仕入割引		66,198		65,110
貸倒引当金戻入額		-		180,392
役員退職慰労引当金戻入額		6,900		-
その他		259,575		286,343
営業外収益合計	1	692,955	1	1,070,145
営業外費用				
支払利息		138,391		147,496
支払手数料		-		88,510
その他		157,188		157,536
営業外費用合計	1	295,579	1	393,543
経常利益		3,230,746		2,592,259
特別利益				
固定資産売却益	3	77,376	3	26,960
投資有価証券売却益		179		-
補助金収入		-		92,738
経費負担調整金		-	6	446,006
災害見舞金		32,008		-
特別利益合計		109,563		565,705
特別損失				
固定資産除売却損	4	33,024	4	14,460
減損損失		-		358,881
投資有価証券評価損		7,840		1,000
関係会社株式評価損		92,529		336,609
災害による損失	5	263,125		-
特別損失合計		396,518		710,950
税引前当期純利益		2,943,792		2,447,013
法人税、住民税及び事業税		649,807		516,695
法人税等調整額		284,237		45,938
法人税等合計		934,044		562,634
当期純利益		2,009,748		1,884,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	455,938	27,032,000	2,634,954
当期変動額							
剰余金の配当							403,801
当期純利益							2,009,748
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					5,460		5,460
別途積立金の積立						2,200,000	2,200,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,460	2,200,000	588,593
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	450,478	29,232,000	2,046,361

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	30,379,382	335,738	32,015,706	4,536,690	4,536,690	36,552,396
当期変動額						
剰余金の配当	403,801		403,801			403,801
当期純利益	2,009,748		2,009,748			2,009,748
自己株式の取得		52	52			52
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				790,158	790,158	790,158
当期変動額合計	1,605,947	52	1,605,895	790,158	790,158	2,396,054
当期末残高	31,985,329	335,790	33,621,601	5,326,848	5,326,848	38,948,449

当事業年度(自 平成29年 4月 1日至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	450,478	29,232,000	2,046,361
当期変動額							
剰余金の配当							403,800
当期純利益							1,884,380
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩					5,918		5,918
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,918	1,600,000	113,502
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	444,559	30,832,000	1,932,859

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,985,329	335,790	33,621,601	5,326,848	5,326,848	38,948,449
当期変動額						
剰余金の配当	403,800		403,800			403,800
当期純利益	1,884,380		1,884,380			1,884,380
自己株式の取得		195	195			195
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				647,514	647,514	647,514
当期変動額合計	1,480,580	195	1,480,384	647,514	647,514	2,127,898
当期末残高	33,465,909	335,985	35,101,985	5,974,362	5,974,362	41,076,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	55,279千円	48,805千円
土地	424,862 "	424,862 "
投資有価証券	6,898,834 "	7,500,726 "
計	7,378,975千円	7,974,392千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	8,446,112千円	9,330,850千円
連結子会社の買掛金		61,509 "
電子記録債務		562 "
1年内返済予定の長期借入金	1,170,000千円	1,280,000 "
長期借入金	1,445,000 "	2,920,000 "
未払金	244,316 "	
計	11,305,429千円	13,592,922千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,726,101千円	8,095,753千円
短期金銭債務	2,662,305 "	4,992,684 "

3 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
ヤマエ石油(株)	2,351,528千円	ヤマエ石油(株)	2,022,946千円
ヤマエレンタリース(株)	1,087,945 "	ヤマエレンタリース(株)	1,263,855 "
(株)宝友	411,245 "	(株)宝友	452,877 "
(株)トウヤマ	321,709 "	(株)トウヤマ	292,051 "
(株)カクヤマ	211,568 "	(株)カクヤマ	229,460 "
(株)ワイテック	200,500 "	(株)ワイテック	173,300 "
(株)中九食品	82,352 "	(株)中九食品	89,492 "
いんま商事(株)		いんま商事(株)	86,968 "
高千穂倉庫運輸(株)	41,179千円	高千穂倉庫運輸(株)	25,000 "
(株)オトスイ		(株)オトスイ	6,135 "
(株)スーパー大浦	29,699千円	(株)スーパー大浦	
その他3件	33,457 "	その他2件	10,079千円
計	4,771,183千円	計	4,652,162千円

4 債権流動化

債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,094,975千円	1,100,646千円
売掛金の流動化による譲渡残高	4,210,000 "	5,050,000 "
債権流動化に伴う買戻義務限度額	503,924 "	497,307 "

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		225,546千円
電子記録債権		14,040 "

6 財務制限条項

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を平成29年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を平成29年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入金総額		11,000,000千円
借入金残高		10,450,000千円

(2) 当社は、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計を控除した金額(以下、「自己資本の金額」という。)を、前年度決算期の末日における自己資本の金額の75%以上に維持すること。

平成30年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入金総額		5,000,000千円
借入金残高		5,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,803,485千円	11,879,067千円
仕入高	18,028,089 "	19,309,106 "
販売費及び一般管理費	1,081,305 "	995,137 "
営業取引以外の取引による取引高	244,587 "	1,418,299 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造・運搬費	8,775,280千円	9,699,384千円
役員報酬	412,194 "	437,133 "
役員退職慰労引当金繰入額	34,649 "	35,273 "
従業員給与	2,945,236 "	3,262,165 "
従業員賞与	532,671 "	579,197 "
賞与引当金繰入額	471,253 "	497,180 "
退職給付費用	146,144 "	184,732 "
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	150,169 "	
コンピューター費	726,789 "	774,166千円
減価償却費	524,436 "	466,994 "

おおよその割合

販売費	56%	57%
一般管理費	44 "	43 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	3千円	1,998千円
車両運搬具	2 "	
工具、器具及び備品		134千円
土地	77,372千円	24,600 "
ソフトウェア		83 "
その他		144 "
計	77,376千円	26,960千円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(売却損)		
機械及び装置	563千円	
工具、器具及び備品		0千円
小計	563千円	0千円
(除却損)		
建物	10,685千円	2,152千円
構築物	34 "	197 "
機械及び装置	325 "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	544 "	0 "
解体費用	20,873 "	12,111 "
小計	32,461千円	14,460千円
合計	33,024千円	14,460千円

5 災害による損失

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
災害資産の原状回復費用等	170,725千円	
被災した取引先や行政等に対する見舞金及び復旧支援費用	41,132 "	
たな卸資産の滅失損	15,255 "	
その他災害に関連する費用	36,014 "	
計	263,125千円	

6 経費負担調整金

経費負担調整金は、取引先との経費負担に関する一時的な調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,795,096	20,672,315
関連会社株式	705,957	
関係会社出資金		56,998
計	2,501,053	20,729,314

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	1,056,653千円	744,334千円
未払経費	120,669 "	120,434 "
賞与引当金	179,240 "	188,702 "
その他	87,139 "	55,855 "
評価性引当額	908,508 "	565,927 "
計	535,193千円	543,398千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	718,398千円	685,643千円
退職給付引当金	87,236 "	32,959 "
減損損失	122,442 "	230,046 "
その他	67,592 "	68,362 "
評価性引当額	847,481 "	925,565 "
繰延税金負債(固定)との相殺	148,187 "	91,446 "
計		
繰延税金資産合計	535,193千円	543,398千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	197,692千円	195,094千円
その他有価証券評価差額金	2,307,631 "	2,597,468 "
繰延税金資産(固定)との相殺	148,187 "	91,446 "
繰延税金負債合計	2,357,136千円	2,701,116千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	1,821,943千円	2,157,718千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目		2.32 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		4.51 "
住民税均等割額		1.79 "
所得拡大促進税制による 税額控除		1.57 "
評価性引当額の増減額		10.83 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		
子会社の精算に伴う影響額		5.28%
その他		0.19 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		22.99%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,314,872	524,276	2,485,783	892,344	11,461,021	16,986,725
	構築物	844,488	8,884	103,336	99,632	650,406	2,078,810
	機械及び装置	658,622	200,005	111,602	145,854	601,172	681,421
	車両運搬具	26,885	18,457	0	28,015	17,328	294,264
	工具、器具及び備品	424,268	135,870	2,670	175,307	382,161	1,030,016
	土地	15,923,059	4,647,584	3,072,398 (358,881)		17,498,244	
	リース資産	96,730	1,554,295	31,480	108,924	1,510,621	192,825
	建設仮勘定		467,269	218,862		248,407	
	計	32,288,924	7,556,641	6,026,130 (358,881)	1,450,075	32,369,359	21,263,922
無形固定資産	ソフトウェア	795,272	129,648	4,333	314,777	605,809	
	電話加入権	55,837				55,837	
	その他	15,320	94,361	77,070		32,611	
	計	866,429	224,008	81,403	314,777	694,257	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支社東京支店 戸田物流センター	199,579千円
建物	関西支社大阪支店(旧：カネトミ商事(株)引継ぎ)	140,270 "
土地	熊本物流センター	2,461,016 "
土地	鹿児島物流センター	1,349,376 "
土地	関西支社大阪支店(旧：カネトミ商事(株)引継ぎ)	837,191 "
リース資産	関西支社大阪支店 神戸共配センター	1,520,003 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鮮冷福岡支店	2,483,632千円
土地	鮮冷福岡支店	2,603,186 "

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,525,238	194,397	1,219,320	2,500,316
賞与引当金	583,842	618,694	583,842	618,694
役員退職慰労引当金	144,458	35,273	26,040	153,691

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yamaehisano.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日福岡財務支局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日福岡財務支局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第3号(子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月4日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阿 部 與 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。